

施策評価調書(1)

評価対象年度 29年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	4 誰もが安心して生活できる環境づくり
施策関係課	(総務部)総務課／(福祉部)福祉総務課・生活福祉1課・2課・障害福祉課・わかゆり学園／ (保健部)保健総務課・生活衛生課／(都市計画部)赤山歴史自然公園整備室／(学校教育部)庶務課

●施策の基本方針(目標)
子どもから高齢者まで、年齢・性別、障害の有無などにかかわらず、誰もがその人らしく、安心して充実した生活ができる環境を整えます。

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)			現状値	23.8(平成27年度)		達成状況
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	28.8	27.6					
	達成状況							
指標②	名称	障害者相談支援センターの相談件数			単位	件	指標の種別	結果
	目標値	55,000(平成32年度)			現状値	35,334(平成26年度)		達成状況
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値	49,332	52,695					
	達成状況							
指標③	名称				単位		指標の種別	
	目標値	現状値			達成状況			
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
	達成状況							
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値	現状値			達成状況			
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
	達成状況							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値	現状値			達成状況			
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)		
	実績値							
	達成状況							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
事業額	事業費	4,723,439	10,002,665	3,601,142	3,579,516	
	概算人件費	1,203,354	1,162,678	1,121,534	1,123,509	
	総事業費	5,926,793	11,165,343	4,722,676	4,703,025	

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 51	単位施策② 53	単位施策③ 54	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	55		53.3	

施策評価調書(2)

評価対象年度 29年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総評価	方向性
14100101	平和都市宣言関連事業	総務部	1,684	1,630	2,135	2,135		51	現状維持 で実施
		総務課	6,560	6,240	6,320	6,320			
14100201	社会福祉保健審議会経費	福祉部	203	94	1,216	1,216		58	拡充して 実施
		福祉総務課	902	858	1,185	1,185			
14100301	民生委員推薦会経費	福祉部	65	0	73	146		56	現状維持 で実施
		福祉総務課	4,100	780	790	3,950			
14100401	民生委員・児童委員 活動事業	福祉部	62,309	61,359	65,880	65,880		56	現状維持 で実施
		福祉総務課	12,300	11,700	11,850	11,850			
14100501	遺族会援護事業	福祉部	360	360	360	360		38	現状維持 で実施
		福祉総務課	2,460	2,340	2,370	2,370			
14100601	戦没者追悼事業	福祉部	1,147	1,169	1,386	1,386		44	現状維持 で実施
		福祉総務課	1,640	1,560	1,580	1,580			
14100701	福祉の日推進事業	福祉部	5,219	5,477	6,000	6,000		50	現状維持 で実施
		福祉総務課	4,100	3,900	3,950	3,950			
14100801	社会福祉協議会補助事業	福祉部	245,834	245,716	264,199	264,199		52	拡充して 実施
		福祉総務課	246	234	316	316			
14100901	社会福祉事業団補助事業	福祉部	125,921	127,681	127,681	127,681		56	現状維持 で実施
		福祉総務課	246	234	316	316			
14101001	葬祭事業	保健部	42,266	35,734	30,630	30,630		44	効率化して 実施
		保健総務課	5,904	7,566	3,318	3,318			

② 障害者を支える仕組みづくりの推進									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総評価	方向性
14200101	社会福祉センター 指定管理者管理運営費	福祉部	18,984	13,837	19,819	20,806		60	現状維持 で実施
		障害福祉課	574	546	553	553			
14200201	しらゆりの家 指定管理者管理運営費	福祉部	69,000	69,000	69,000	69,398		60	現状維持 で実施
		障害福祉課	574	546	553	553			
14200301	生活介護きじばと 指定管理者管理運営費	福祉部	3,124	1,904	4,002	5,290		60	現状維持 で実施
		障害福祉課	410	390	395	395			
14200401	就労継続支援きじばと 指定管理者管理運営費	福祉部	2,441	2,939	3,409	3,950		60	現状維持 で実施
		障害福祉課	410	390	395	395			
14200501	生活支援事業	福祉部	11,483	11,725	13,144	13,144		54	拡充して 実施
		障害福祉課	8,200	7,800	7,900	7,900			
14200601	障害者社会参加促進事業	福祉部	73,651	74,139	82,852	82,852		52	拡充して 実施
		障害福祉課	8,200	7,800	7,900	7,900			
14200701	障害者就労支援事業	福祉部	9,000	9,000	9,000	9,000		50	現状維持 で実施
		障害福祉課	1,640	1,560	1,580	1,580			
14200801	福祉手当給付事業	福祉部	553,507	563,220	565,884	565,884		54	現状維持 で実施
		障害福祉課	8,200	7,800	7,900	7,900			
14200901	重度心身障害者医療費 助成事業	福祉部	1,223,369	1,214,600	1,223,585	1,199,113		54	現状維持 で実施
		障害福祉課	21,320	20,280	26,070	26,070			
14201001	居宅改善整備費助成事業	福祉部	0	0	480	480		48	現状維持 で実施
		障害福祉課	574	546	553	553			

事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総	方向性
14201101	福祉団体等助成事業	福祉部	1,872	1,846	1,872	1,872		54	現状維持 で実施
		障害福祉課	410	390	395	395			
14201201	障害者スポーツ 秋季大会経費	福祉部	366	390	467	467		44	現状維持 で実施
		障害福祉課	2,460	2,340	2,370	2,370			
14201301	障害者支援施設 措置委託事業	福祉部	4,424	4,424	4,512	4,512		36	現状維持 で実施
		障害福祉課	82	78	79	79			
14201401	施設事業費等補助事業	福祉部	10,847	10,522	12,782	12,782		58	現状維持 で実施
		障害福祉課	148	140	142	142			
14201501	認定審査会関係経費	福祉部	6,211	5,174	6,333	6,333		58	現状維持 で実施
		障害福祉課	8,528	8,112	8,216	8,216			
14201601	地域生活支援事業	福祉部	551,454	561,757	574,651	574,651		50	現状維持 で実施
		障害福祉課	12,300	11,700	11,850	11,850			
14201701	障害者新体系事業所 支援事業	福祉部	98,961	88,440	84,529	84,529		60	効率化して 実施
		障害福祉課	656	624	632	632			
14201731	障害者福祉施設整備費 補助事業	福祉部	—	37,401	12,401	12,401		58	現状維持 で実施
		障害福祉課	—	780	790	790			
14201751	障害者福祉計画・障害者 自立支援福祉計画策定事業	福祉部	—	12,399	—	—		60	休止
		障害福祉課	—	1,560	—	—			
14201801	障害福祉サービス事業所 施設運営費	福祉部	184,088	178,112	191,268	191,268		51	現状維持 で実施
		わかゆり学園	328,000	312,000	316,000	316,000			
14201901	障害福祉サービス事業所 園外訓練事業	福祉部	159	149	390	390		51	現状維持 で実施
		わかゆり学園	328,000	312,000	316,000	316,000			
14202001	地域活動支援センター 施設運営費	福祉部	6,035	5,889	6,365	6,365		52	現状維持 で実施
		わかゆり学園	19,700	19,300	19,500	19,500			
14202101	児童発達支援センター 施設運営費	福祉部	33,382	31,608	36,380	36,380		51	現状維持 で実施
		わかゆり学園	98,400	93,600	94,800	94,800			
14202201	児童発達支援センター 園外訓練事業	福祉部	239	214	329	329		51	現状維持 で実施
		わかゆり学園	98,400	93,600	94,800	94,800			
14202301	障害児(者)相談支援事業	福祉部	1,594	1,535	1,851	1,851		54	現状維持 で実施
		わかゆり学園	24,600	23,400	23,700	23,700			
14202401	児童発達支援事業所 施設運営費	福祉部	13,296	14,161	15,192	15,192		51	現状維持 で実施
		わかゆり学園	41,000	39,000	39,500	39,500			
14202501	児童発達支援事業所 園外訓練事業	福祉部	118	116	177	177		49	現状維持 で実施
		わかゆり学園	41,000	39,000	39,500	39,500			

単位施策名 ③ 低所得者の生活安定への支援									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総	方向性
14300101	福祉資金貸付事業	福祉部	1,451	2,091	4,081	4,081		51	現状維持 で実施
		福祉総務課	2,460	2,340	2,370	2,370			
14300201	住居確保給付金支給事業	福祉部	29,712	23,718	21,297	21,297		54	現状維持 で実施
		生活福祉1課・2課	2,460	2,340	2,370	2,370			
14300301	臨時福祉給付金給付事業	福祉部	498,176	1,597,241	—	—		58	完了
		福祉総務課	32,800	31,200	—	—			
14300401	生活困窮者 自立相談支援事業	福祉部	32,848	33,382	38,143	38,143		58	拡充して 実施
		生活福祉1課・2課	12,136	19,944	13,904	13,904			
14300501	生活困窮者 就労準備支援事業	福祉部	6,497	6,676	6,704	6,704		54	現状維持 で実施
		生活福祉1課・2課	2,296	2,184	2,212	2,212			
14300601	生活困窮者学習支援事業 (平成28年度をもって完了)	福祉部	43,000	—	—	—			—
		生活福祉1課・2課	2,296	—	—	—			

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14300701	生活保護世帯 つなぎ資金貸付事業	福祉部 生活福祉1課・2課	13,673	15,865	19,680	19,680		48	現状維持 で実施
			820	780	790	790			
14300801	生活保護受給者 就労支援事業	福祉部 生活福祉1課・2課	35,111	36,733	37,221	37,221		58	現状維持 で実施
			2,296	2,184	2,212	2,212			
14300901	奨学事業運営費	学校教育部 庶務課	20,935	10,450	14,486	14,486		52	現状維持 で実施
			4,100	7,800	7,900	7,900			

単位施策名 ④ 環境衛生の充実									
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
14400052	火葬施設開設準備事業	保健部 保健総務課	—	92,529	—	—		58	完了
			—	3,120	—	—			
14400102	火葬施設整備事業	都市計画部 赤山歴史自然公園整備室	659,832	4,773,991	—	—		54	完了
			19,762	27,222	—	—			
14400201	公衆浴場近代化設備 資金補助事業	保健部 保健総務課	577	1,531	2,000	2,000		48	現状維持 で実施
			410	406	395	395			
14400301	公衆衛生大会事業 (平成29年度は休止)	保健部 保健総務課	100	—	441	—			現状維持 で実施
			1,230	—	1,185	—			
14400401	火葬施設検閲関係経費 (平成28年度をもって完了)	保健部 保健総務課	129	—	—	—			—
			4,920	—	—	—			
14400501	環境衛生事業	保健部 生活衛生課	4,865	3,357	5,230	5,230		58	現状維持 で実施
			10,906	11,544	23,700	23,700			
14400601	畜犬登録事業	保健部 生活衛生課	3,590	3,503	3,833	3,833		56	現状維持 で実施
			7,954	7,020	7,110	7,110			
14400701	霊園施設管理費	保健部 保健総務課	10,330	7,877	7,792	7,792		54	現状維持 で実施
			4,264	3,900	3,318	3,318			

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14100101	事業名称	平和都市宣言関連事業	事業区分	通常事業
担当	総務部	総務課	問い合わせ先	2402	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 60 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	全市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	平和都市宣言の普及と平和意識の啓発を図るため	小学4年生から6年生を対象に見学会の実施 川口市平和展の開催 平和都市宣言のPR 平和首長会議への参加	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績
	小学4年生から6年生を対象に「埼玉ピースミュージアム見学会」の実施(5/20)、中央図書館・メディアセブンにて川口市平和展を開催、川口駅・西川口駅に懸垂幕を掲示し平和都市宣言のPR(4/1~3/31)、長崎県長崎市で開催の平和首長会議総会・平和祈念式典への参加		項目
			実績
			単位
事業の成果【定性的評価】	さまざまな平和事業を通じて、次世代を担う子どもたちに戦争の悲惨さを伝えるとともに、戦争経験のない大人にも命の尊さを再認識させ平和意識を高めることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	003細目	02細々目	平和都市宣言関連事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,920		2,028		2,135		2,135	
決算額(B)		1,684		1,630					
財源	特定財源	0		0		0			
	一般財源	1,684		1,630		2,135			
概算人件費(C)		6,560		6,240		6,320		6,320	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費(A又はB+C)		8,244		7,870		8,455		8,455	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
51 /60	事業の性質上、事業内容に大きな変化を求めるのは難しいが、事業として継続していくことと、平和展においては、多くの方にご来場いただくことが重要であると考え、引き続き広報活動を徹底したいと考える。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14100201	事業名称	社会福祉保健審議会経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2045	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	社会福祉法、社会福祉保健審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉及び保健に関する施策の総合的、計画的な運営を図ることを目的とする	社会福祉事業及び保健事業の共通の基本事項・諸制度の運営施設管理について、市長の諮問があった事項について審議	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	社会福祉保健審議会の開催	項目	実績 単位
		社会福祉保健審議会開催	1 回
事業の成果 【定性的評価】	社会福祉事業及び保健事業に関する施策の総合的、計画的な運営が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	003細目	01細々目	社会福祉保健審議会経費			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			305	305	1,216		1,216			
決算額(B)			203	94						
財源	特定財源		0	0	0					
	一般財源		203	94	1,216					
概算人件費(C)			902	858	1,185		1,185			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.11	0.00	0.11	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00
総事業費(A又はB+C)			1,105	952	2,401		2,401			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	中核市移行に伴い法定の審議会となるため、新たに条例を制定するなど、事務の大幅な変更に伴う準備が必要となる。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14100301	事業名称	民生委員推薦会経費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	民生委員法、川口市民生委員推薦会要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	民生委員・児童委員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	県及び国に民生委員・児童委員を進達するために、それを推薦するもの	3年に1度の一斉改選及び欠員がある場合に、地域から推薦された民生委員・児童委員の候補者を選考するもの	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	16名の推薦事務をおこなった。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	16名の委嘱につながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	01細々目	民生委員推薦会経費				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				87		87		73		146	
決算額(B)				65		0					
財源	特定財源			65		0		0			
	一般財源			0		0		73			
概算人件費(C)				4,100		780		790		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.50	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.50	0.00
総事業費(A又はB+C)				4,165		780		863		4,096	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	民生委員・児童委員の欠員状態が続いており、一斉改選以後も、引き続き推薦会を開催する必要があります。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	14100401	事業名称	民生委員・児童委員活動事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 4 誰もが安心して生活できる環境づくり — ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	民生委員法、(県)民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱、川口市民生委員児童委員活動費等交付要綱、川口市民生委員児童委員協議会交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 民生委員・児童委員 川口市民生委員児童委員協議会	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 地域において、民生委員・児童委員が様々な活動をやりやすくするため。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 【市】協議会及び委員に活動費等を交付する 【民生委員】住民からの様々な相談を行政につなげる 【協議会】民生委員・児童委員の資質向上のための研修等の企画、民生委員・児童委員の資質向上のための資料・情報収集、市内17地区の民生委員児童委員協議会への指導や連絡調整	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 協議会及び委員に活動費等を交付した。	主な実績	
		項目	実績 単位
		活動費等交付金	7,166 人
		民生委員・児童委員による延べ活動日数	83,539 日
事業の成果【定性的評価】	民生委員児童委員は、年間で延べ約90,000日にわたり、様々な活動をおこなった。各委員の活動のしやすさの促進に努め、もって社会福祉の増進に寄与することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	02細々目	民生委員・児童委員活動事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			64,988		64,326		65,880		65,880	
決算額(B)			62,309		61,359					
財源	特定財源		39,606		39,669		0			
	一般財源		22,703		21,690		65,880			
概算人件費(C)			12,300		11,700		11,850		11,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
総事業費(A又はB+C)			74,609		73,059		77,730		77,730	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	民生委員・児童委員の定数が満たせていない。そのために、民生委員・児童委員の推薦を担う町会長や自治会長に、一層の協力をお願いする。さらに、現役の民生委員・児童委員においても、町会・自治会と連携し、地域の中で適任者を見つけてもらう。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14100501	事業名称	遺族会援護事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市遺族会事業助成金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市遺族会	市内の戦没者遺家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	「戦没者遺家族の援護とその福祉の推進」を目的とする団体への助成を通じ、恒久平和に資するため。	遺族処遇改善運動の実施、戦没者の慰霊に関すること、市主催の戦没者追悼式への協力、遺族の福祉増進に関すること	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	国・県等への事業の参加、研修会等への参加、市主催の戦没者追悼式への協力	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	戦没者への追悼を通して、恒久平和の推進に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	03細々目	遺族会援護事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		360		360		360		360		
決算額(B)		360		360						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	360		360		360				
概算人件費(C)		2,460		2,340		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)		2,820		2,700		2,730		2,730		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
38 /60	会員の高齢化及び減少が続いており、継承者を増やすための組織強化が課題である。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14100601	事業名称	戦没者追悼事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	戦没者の慰霊及び恒久平和の祈念のため	青木町平和公園内において戦没者追悼式を行うもの	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成29年10月7日に青木町平和公園内戦没者慰霊碑広場において、川口市戦没者追悼式を開催した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	平和都市宣言の精神に基づき、戦没者の慰霊及び恒久平和を祈念することで、市民の平和への想いを喚起し、もって今後のさらなる恒久平和の推進に資することが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	遺家族等参列者数			指標・目標値の説明(算定式)	戦没者追悼式への遺家族の参列者数(例年の参列者数から勘案したもの)					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	147	未達成	165	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	04細々目	戦没者追悼事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,315		1,366		1,386		1,386		
決算額(B)		1,147		1,169						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	1,147		1,169		1,386				
概算人件費(C)	1,640		1,560		1,580		1,580			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,787		2,729		2,966		2,966			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	戦没者の遺族の列席が減少傾向にあるため、幅広い世代に対し、参列を呼びかける	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14100701	事業名称	福祉の日推進事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市福祉の日推進委員会	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	「心の福祉」の精神を、広く市民に啓発し、地域社会の連帯感の回復と活力ある福祉都市づくりを積極的に推進するため	川口市社会福祉大会の開催、福祉のデザイン画募集、福祉に関する啓発活動		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	川口市社会福祉大会の開催、福祉のデザイン画募集、福祉に関する啓発活動	項目	実績	単位
		川口市社会福祉大会当日の参加者数	1,071	人
	福祉のデザイン画応募点数	2,017	点	
事業の成果【定性的評価】	本事業により、地域で行われている福祉活動等に、市民の目が注がれることで、福祉活動の更なる充実とそれに対する新たな啓発が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	社会福祉大会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	大会会場である「リア メインホール」の収容人数を目標値とした。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	1,315	未達成	1,071	未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	06細々目	福祉の日推進事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				6,000		6,000		6,000		6,000
決算額(B)				5,219		5,477				
財源	特定財源			0		105		100		
	一般財源			5,219		5,372		5,900		
概算人件費(C)				4,100		3,900		3,950		3,950
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
総事業費(A又はB+C)				9,319		9,377		9,950		9,950

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	ほぼ補助金のみによる事業運営であり、今後の事業の推進にあたり効率的なあり方を検討する必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	効率化して実施
		32年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	14100801	事業名称	社会福祉協議会補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2321	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市社会福祉協議会補助金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉協議会(社協)	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社協の運営に要する経費を補助することにより、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図る。	社協を運営する上で収支相償しきれない経費(法人運営事業に要する経費、青木会館事業に要する経費、やすらぎ会館事業に要する経費)に対し補助金を支給する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	社協を運営する上で収支相償しきれない経費(協議会運営事業に要する経費、地域福祉活動に要する経費、敬老事業に要する経費、障害者福祉に要する経費)に対し補助金を支給した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	地区協議会における活動や地域のボランティアとの連携を通じ、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	006細目	01細々目	社会福祉協議会補助事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		246,641		250,158		264,199		264,199
決算額(B)		245,834		245,716				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	245,834		245,716		264,199		
概算人件費(C)		246		234		316		316
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.03	0.00	0.03	0.00	0.04	0.00
総事業費(A又はB+C)		246,080		245,950		264,515		264,515

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	社協は本市の地域福祉を推進するため、市と連携し様々な福祉事業を行っている。近年、福祉ニーズの多様化に対応するため、法人の運営費が年々増加していることに伴い、補助額も増加傾向にある。このため、当該法人の実施事業について、その有効性や必要性を見極め、真に必要な経費への補助となるよう、注視していく必要がある。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14100901	事業名称	社会福祉事業団補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2321	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市社会福祉事業団補助金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	事業団の運営に要する経費を補助することにより、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図る。	事業団を運営する上で収支相償しきれない運営事業に要する経費(本部会計における職員人件費や事務費)に対し補助金を支給する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	事業団を運営する上で収支相償しきれない運営事業に要する経費(本部会計における職員人件費や事務費)に対し補助金を支給する。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	民間事業者の担えない分野を公共的立場から積極的に担当し、適切な福祉サービスを提供するなど、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	007細目	01細々目	社会福祉事業団補助事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		125,921	127,681	127,681	127,681		127,681	
決算額(B)		125,921	127,681					
財源	特定財源		0	0	0			
	一般財源		125,921	127,681	127,681			
概算人件費(C)		246	234	316	316			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.03	0.00	0.03	0.00	0.04	0.00
総事業費(A又はB+C)		126,167	127,915	127,997	127,997		127,997	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	社会福祉事業団は、利用者本位の良質なサービス提供を目的に、入所施設や老人福祉センターの運営をはじめ、多様な福祉事業を展開している。近年、法人の経営改革により財政状況が改善されたところではあるが、引き続き、当該法人の実施事業について、その有効性や必要性を見極め、真に必要な経費への補助となるよう、注視していく必要がある。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14101001	事業名称	葬祭事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	2577	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	川口市葬祭用具使用条例、施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	葬儀を行う市民等(喪主)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民の葬儀費用の負担を軽減させるため	祭壇の貸し出し 霊きゆう自動車の運行 葬具(木棺・骨つぼ・小物一式)の提供		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 葬儀を行う市民等に対し、市が所有する祭壇の貸し出し、霊きゆう自動車の運行、葬具(木棺・骨つぼ・小物一式)の提供を業務委託により実施した。 また、事業内容の見直しを行うために、条例・規則の廃止、要綱の制定等を行った。	主な実績		
		項目	実績	単位
		祭壇貸し出し	529	件
		霊きゆう自動車の運行	415	件
葬具の提供	543	件		
事業の成果【定性的評価】	・市民の葬儀費用の負担を軽減させることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	02目	004細目	01細々目	葬祭事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		42,940		43,773		30,630		30,630	
決算額(B)		42,266		35,734					
財源	特定財源	13,459		11,364		0			
	一般財源	28,807		24,370		30,630			
概算人件費(C)		5,904		7,566		3,318		3,318	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.72	0.00	0.97	0.00	0.42	0.00
総事業費(A又はB+C)		48,170		43,300		33,948		33,948	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	通夜・告別式を行わない葬儀が対象にならないなど、現代の多様化した葬儀形態にそぐわない部分があったことや、葬儀全体の費用がわかりにくいなどの課題があった。そこで、現在必要とされる葬儀形態の最小限の仕様と、その額を定め、一律の金額で利用できるよう、事業内容の見直しを行い、平成30年度からは新しい形態で事業を実施する。	30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施 32年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14200101	事業名称	社会福祉センター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2611	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市社会福祉センター設置及び管理条例、川口市社会福祉センター設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	地域活動支援センターの利用決定を受けた障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るため。	創作的活動、機能回復訓練などのサービスを提供する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・日中活動(絵画、陶芸、リハビリ) ・生活指導(服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導、食事援助及び食事指導、衛生指導)	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	02細々目	社会福祉センター指定管理者管理運営費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			18,984	13,837	19,819	20,806		
決算額(B)			18,984	13,837				
財源	特定財源		0	0	0			
	一般財源		18,984	13,837	19,819			
概算人件費(C)			574	546	553	553		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費(A又はB+C)			19,558	14,383	20,372	21,359		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
60 /60	市単独の法定外施設であるため、市の負担が重い。 法定施設への移行を図る。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14200201	事業名称	しらゆりの家指定管理者管理運営費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2611	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例、川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	病気や急用等で一時的に家族の介護が受けられない障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の心身の健康保持並びに障害者及び家族の生活の安定を図るため。	障害者の身体状況に応じて食事、入浴、排泄、余暇活動等について、専門スタッフが支援する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・食事、入浴、排泄、着替えなどの介助 ・見守りやその他必要な支援	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	03細々目	しらゆりの家指定管理者管理運営費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		69,000		69,000		69,000		69,398
決算額(B)		69,000		69,000				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	69,000		69,000		69,000		
概算人件費(C)		574		546		553		553
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費(A又はB+C)		69,574		69,546		69,553		69,951

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	利用者が週末や夏休み等の長期休暇等に集中することから、利用が難しい。緊急時には利用できるよう、日程や部屋割り等の調整を行う。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14200301	事業名称	生活介護きじばと指定管理者管理運営費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2611	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例、川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生活介護を利用できる障害福祉サービス受給者証を交付されている障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう施設で支援するため。	障害者総合支援法に基づく、生活介護事業を実施し、障害者に対し、身の介護を行うとともに生産活動等の機会を提供する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・日中活動一屋内受注軽作業、機能訓練 ・生活指導一服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者の自立促進、生活指導、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	04細々目	生活介護きじばと指定管理者管理運営費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			3,176		1,904		4,002		5,290	
決算額(B)			3,124		1,904					
財源	特定財源		0		0		0			
	一般財源		3,124		1,904		4,002			
概算人件費(C)			410		390		395		395	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費(A又はB+C)			3,534		2,294		4,397		5,685	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
60 /60	特になし	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14200401	事業名称	就労継続支援さじばと指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2611	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例、川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就労継続支援を利用できる障害福祉サービス受給者証を交付されている障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう施設で支援するため。	障害者総合支援法に基づく、就労継続支援B型を実施し、一般企業等への就労が困難な障害者の働く場の提供及び訓練により就労に向けた知識及び能力の向上を図るための支援を行う。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・日中活動一受注作業、自主製品作成 ・生活指導一服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	002細目	05細々目	就労継続支援さじばと指定管理者管理運営費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		2,441		2,939		3,409		3,950
決算額(B)		2,441		2,939				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	2,441		2,939		3,409		
概算人件費(C)		410		390		395		395
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費(A又はB+C)		2,851		3,329		3,804		4,345

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	特になし	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14200501	事業名称	生活支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2504	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	身体障害者福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、身体障害児者、福祉サービス事業者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者理解のための普及啓発 在宅身体障害児者の居宅生活支援 障害施設利用者の歯科衛生指導	身体障害児者の在宅での生活を支援するための施策 障害理解のための普及啓発における市民、福祉サービス事業者向け講演会、講習会の実施 市内障害者施設利用者に対する歯科検診支援	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	精神保健普及啓発講演会、難聴児補聴器購入補助、紙おむつ支給、緊急通報システム貸与、障害者居宅サービス技術援助支援、歯科健康診査指導	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	障害児者の日常生活支援の一助となっており、事業における利用者は増加している。また、支援者や家族向けの障害における普及啓発講座への参加者も増加傾向にある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	003細目	01細々目	生活支援事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			13,121		12,103		13,144	13,144
決算額(B)			11,483		11,725			
財源	特定財源		1,618		2,321		2,177	
	一般財源		9,865		9,404		10,967	
概算人件費(C)			8,200		7,800		7,900	7,900
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			19,683		19,525		21,044	21,044

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	年々参加者や利用者は増加しているが、周知方法や啓発手段が慢性化していることから、取り組み内容を見直し、事業の拡充を図る。	30年度 拡充して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14200601	事業名称	障害者社会参加促進事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2504	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	身体障害者福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	重度心身障害者、ボランティア	重度心身障害者、聴覚障害児者、ボランティア	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	サービスを提供をすることにより、障害者の自立心を向上させ社会参加への促進が図られる。	登録手話通訳者の養成、ガソリン、タクシー券の支給、重度障害者の介助者支援	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	登録手話通訳者養成講座の開催 重度心身障害者へのガソリン、タクシー券の支給 重度心身障害者の介助者への報償金支給	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	在宅の重度心身障害者の外出における人的、物的支援の一助となっており、利用者や介助者数は増加している。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	登録手話通訳者養成講座受講者数			指標・目標値の説明(算定式)	登録手話通訳者をを目指す者が受講する養成講座受講者数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	110		110						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	003細目	02細々目	障害者社会参加促進事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		77,406		74,799		82,852		82,852		
決算額(B)		73,651		74,139						
財源	特定財源	1,514		1,809		1,065				
	一般財源	72,137		72,330		81,787				
概算人件費(C)	8,200		7,800		7,900		7,900			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
総事業費(A又はB+C)	81,851		81,939		90,752		90,752			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	事業の一部については、事業の包括化を念頭に業務委託での事業運営を検討している。	30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14200701	事業名称	障害者就労支援事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2504	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就労を希望する市内居住の障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の就労に関する相談や情報提供により、障害者の就労を総合的に支援するため、民間事業者に「川口市障害者就労支援センター」として委託している。	就労準備支援や職場体験実習支援、職場定着支援、職場開拓 障害者の就労に関する普及、啓発	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	障害者の就労に関する相談・助言や情報提供 障害者の就労系事業所に対する情報提供 雇用企業や実習受け入れ企業の開拓	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	センターへの登録者や相談者は年々増加している。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	就労者数			指標・目標値の説明(算定式)	川口就労支援センター支援にかかる就労者数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	78	未達成	44	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	003細目	03細々目	障害者就労支援事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			9,000		9,000		9,000		9,000	
決算額(B)			9,000		9,000					
財源	特定財源			4,206		4,725		4,206		
	一般財源			4,794		4,275		4,794		
概算人件費(C)			1,640		1,560		1,580		1,580	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20
総事業費(A又はB+C)			10,640		10,560		10,580		10,580	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	障害者が地域で生活するためには障害者雇用の促進が不可欠であるため、事業の啓発や周知に努めていく必要があるが、就労支援センターを中心として、就労系事業所全体のスキルアップに取り組んでいきたい。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14200801	事業名称	福祉手当給付事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2444	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 39 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同施行令、同施行規則、川口市障害福祉手当支給条例、同施行規則

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する在宅の重度障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	在宅の障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減を図る。	国の手当(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当)及び市の手当の支給を支給する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	支給要件を満たした在宅の重度障害者へ手当を支給した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	在宅の障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減を図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	004細目	01細々目	福祉手当給付事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		556,424		563,687		565,884		565,884
決算額(B)		553,507		563,220				
財源	特定財源	225,143		221,113		221,005		
	一般財源	328,364		342,107		344,879		
概算人件費(C)		8,200		7,800		7,900		7,900
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		561,707		571,020		573,784		573,784

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	特になし	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14200901	事業名称	重度心身障害者医療費助成事業		事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2444	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例施行規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住居を有する重度の心身障害者(児)で、要件に該当する障害者手帳を65歳未満で交付されたかた。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図るため。	重度心身障害者が医療機関で診察を受けた際に支払う医療費の自己負担分を助成する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	重度心身障害者が医療機関で診察を受けた際に支払う医療費の自己負担分を助成した。	項目	実績
			単位
事業の成果【定性的評価】	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進及び負担の軽減を図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	004細目	02細々目	重度心身障害者医療費助成事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,247,036		1,215,607		1,223,585		1,199,113	
決算額(B)		1,223,369		1,214,600					
財源	特定財源	688,480		680,634		677,900			
	一般財源	534,889		533,966		545,685			
概算人件費(C)		21,320		20,280		26,070		26,070	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.60	0.00	2.60	0.00	3.30	0.00
総事業費(A又はB+C)		1,244,689		1,234,880		1,249,655		1,225,183	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	特になし	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14201001	事業名称	居宅改善整備費助成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2591	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 54 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市重度身体障害者(児)居宅改善整備費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	居宅改善整備を行う重度身体障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	重度身体障害者の居宅の住環境を改善することにより、障害者の福祉の増進を図る。	居宅改善整備を行う重度身体障害者への助成	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	重度身体障害者の居宅における段差の解消、浴槽の取替等について、障害に適応するように改善整備した場合、改善整備に要した経費の3分の2(上限24万円)を助成するもの。補助は1回限りとし、居宅の新築、増改築及び介護保険の対象となる住宅改修の場合は、補助対象外である。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	平成29年度は本事業の申請を検討している案件があったが、申請はなかった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	005細目	01細々目	居宅改善整備費助成事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		720		480		480		480
決算額(B)		0		0		0		0
財源	特定財源	0		0		0		0
	一般財源	0		0		480		480
概算人件費(C)		574		546		553		553
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費(A又はB+C)		574		546		1,033		1,033

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	当該事業の利用促進が課題である。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14201101	事業名称	福祉団体等助成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2611	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者団体福祉事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害者団体連絡協議会、身体障害者福祉会、聴力障害者協会、視力障害者福祉協会、川口市精神障害者家族会、川口手をつなぐ親の会、障害者週間推進委員会	障害者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者団体が実施している各種活動の活性化と団体の健全育成及び障害者の自立心向上や社会促進を図るため。	各障害者団体への助成	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	各障害者団体への助成	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者団体の活動支援を行うことにより、活動の活性化が図られ、障害者自らが自立し社会参加が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	006細目	01細々目	福祉団体等助成事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,872		1,864		1,872		1,872
決算額(B)		1,872		1,846				
財源	特定財源	421		424		420		
	一般財源	1,451		1,422		1,452		
概算人件費(C)		410		390		395		395
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費(A又はB+C)		2,282		2,236		2,267		2,267

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	特になし	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14201201	事業名称	障害者スポーツ秋季大会経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2504	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	満13歳以上の身体障害者・知的障害者・精神障害者	身体障害者・知的障害者・精神障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の体力維持、増進ならびに社会参加の推進を図るとともに、障害者の多様なスポーツ活動への参加機会の拡大を図る。	障害者向けスポーツ活動(陸上競技・ボッチャ・グランドゴルフ等)	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	熊谷スポーツ文化公園陸上競技場及び彩の国くまがやドーム内で開催される障害者スポーツ活動(陸上競技・グランドゴルフ等)の秋季大会にバス3台を借り上げて参加した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	障害者スポーツに取り組んでいる事業所や施設が日頃の成果を試す機会としてこの大会を目標にしており、県の強化指定選手も出てきている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	007細目	01細々目	障害者スポーツ秋季大会経費				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				390		390		467		467	
決算額(B)				366		390					
財源	特定財源			0		0		0			
	一般財源			366		390		467			
概算人件費(C)				2,460		2,340		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)				2,826		2,730		2,837		2,837	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	実施当日もバス借上げや会場誘導等から市も同行しているが、競技開始後の関わりはほとんどない。 市の今後の関わりについて検討する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14201301	事業名称	障害者支援施設措置委託事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2611	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	知的障害者福祉法、知的障害者福祉法施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	やむを得ない事由による措置が必要な障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	やむを得ない事由による措置が必要な障害者を施設入所させることにより、その障害者の保健福祉の向上を図るため。	障害者支援施設に入所させる。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	障害者支援施設に入所させた。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者総合支援法で対応できない障害者を措置することにより、障害者の治療及び機能回復が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	28年度	29年度	30年度 31年度 32年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	28年度	29年度	30年度 31年度 32年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	008細目	01細々目	障害者支援施設措置委託事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				4,512		4,512		4,512		4,512
決算額(B)				4,424		4,424				
財源	特定財源			3,452		3,183		3,093		
	一般財源			972		1,241		1,419		
概算人件費(C)				82		78		79		79
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01 0.00
総事業費(A又はB+C)				4,506		4,502		4,591		4,591

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
36 /60	特になし	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14201401	事業名称	施設事業費等補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2444	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市生活ホーム事業実施要綱、川口市障害児(者)生活サポート事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害児(者)に対する一時預かり、派遣介護、移送サービス、外出援助を実施する市の登録事業者及び障害者が利用する生活ホーム施設事業者	生活サポート事業、生活ホームのを利用する障害児(者)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域福祉サービス供給体制一時預かり等を実施する市の登録事業者に対して、運営経費の一部を補助することにより、障害者の福祉向上及び介護者の負担軽減を図ること。事業の安定した運営に寄与するとともに、障害者の社会的自立の促進を図るものである。	生活ホーム事業に係る補助金及び障害児(者)生活サポート事業費補助金を支給する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	支給要件に基づき事業所へ補助金を支給した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者が地域で安心して暮らせるよう日常生活上の負担軽減が図られ、生活の場所が確保できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	02目	009細目	01細々目	施設事業費等補助事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		11,855		12,782		12,782		12,782
決算額(B)		10,847		10,522				
財源	特定財源	5,422		5,260		6,390		
	一般財源	5,425		5,262		6,392		
概算人件費(C)		148		140		142		142
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00
総事業費(A又はB+C)		10,995		10,662		12,924		12,924

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	特になし	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14201501	事業名称	認定審査会関係経費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2591	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法、川口市介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を定める条例、同規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害者総合支援法で定める障害福祉サービスのうち、介護給付の利用を希望する者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者総合支援法に基づく介護給付サービスを希望する障害者に対し、区分認定を行うことにより、そのサービスの必要性及び必要量を明確にすることを目的としている。	障害支援区分認定審査会の実施。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	障害支援区分認定のための調査及び審査判定を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	複数の専門家による視点から障害支援区分の審査を行った結果に応じて、障害福祉サービスの提供が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	002細目	01細々目	認定審査会関係経費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		6,692		6,278		6,333		6,333
決算額(B)		6,211		5,174				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	6,211		5,174		6,333		
概算人件費(C)		8,528		8,112		8,216		8,216
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.04	0.00	1.04	0.00	1.04	0.00
総事業費(A又はB+C)		14,739		13,286		14,549		14,549

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	特になし	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14201601	事業名称	地域生活支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2504	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	事業委託業者及び登録事業者	市内の障害児者およびその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の自立の支援及び福祉の増進を図る	障害者福祉の増進と自立した日常生活又は社会参加活動の向上における支援	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	障害者および家族からの相談受付 リフト車の貸し出し 手話通訳者、要約筆記者の派遣 広報紙等の点字録音 重度障害者入浴介護 地域生活支援事業に位置付けられている事業経費の補助	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	在宅障害者が障害福祉サービスの利用や地域で活動を開始するために必要な助言や支援を行うとともに、具体的な支援を提供する事業者への補助金支給により、サービスの量や質が確保できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	登録手話通訳者派遣件数			指標・目標値の説明(算定式)	聴覚障害者の意思疎通支援のため手話通訳者を派遣するもの
	単位	件	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	1,456	未達成	1,650	達成	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	003細目	02細々目	地域生活支援事業
年度	27年度	28年度		29年度		30年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		583,184		595,826		574,651	
決算額(B)		551,454		561,757			
財源	特定財源	192,928		207,969		201,875	
	一般財源	358,526		353,788		372,776	
概算人件費(C)		12,300		11,700		11,850	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50
総事業費(A又はB+C)		563,754		573,457		586,501	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	障害児者及び家族から相談を受け付ける相談支援センターの役割は重要で、年々相談受理事件数は増加している。それに伴い支援困難ケースも多く、中心となるべく基幹型相談支援センター設置の検討も必要となりつつある。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14201701	事業名称	障害者新体系事業所支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2611	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	埼玉県共同生活援助事業費補助金交付要綱、ほか各種補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	グループホーム、療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、障害児通所支援、医療的ケアを必要とする在宅の超重症心身障害児が利用する短期入所事業及び日中一時支援事業所	左記の事業所を利用する障害者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業に要する経費の一部を補助することにより、利用者支援の充実・事業所の安定した運営及び資質の向上を図るため。	埼玉県共同生活援助事業、川口市共同生活援助事業、川口市障害福祉サービス事業所家賃等、川口市障害者自立支援事業所体制強化支援事業、埼玉県在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業、川口市超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業に関する経費の一部を補助	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	事業に要する経費の一部を補助	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者施設の新体系への移行促進が図られ、移行後についても安定した事業運営が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	004細目	01細々目	障害者新体系事業所支援事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		102,769		90,769		84,529		84,529	
決算額(B)		98,961		88,440					
財源	特定財源	6,193		7,920		7,884			
	一般財源	92,768		80,520		76,645			
概算人件費(C)		656		624		632		632	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00
総事業費(A又はB+C)		99,617		89,064		85,161		85,161	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	自立支援給付事業施設家賃等補助金については、補助率を段階的に引き下げていき廃止の予定。今後、事業に対する必要な支援を検討していく。	30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施 32年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14201731	事業名称	障害者福祉施設整備費補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2611	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者福祉施設整備費補助金交付要綱、川口市障害者福祉施設整備強化支援事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市区域内に設置する障害者福祉施設の整備事業を行う社会福祉法人及び特定非営利活動法人	市内の障害児者およびその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の地域における日中活動の場及び住まいの場の整備促進を図るため	社会福祉法人及び特定非営利活動法人への助成	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	社会福祉法人及び特定非営利活動法人への助成	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	障害者の地域における日中活動の場及び住まいの場の確保につながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	006細目	01細々目	障害者福祉施設整備費補助事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		37,681		12,401		12,401		
決算額(B)		—		37,401						
財源	特定財源	—		0		0				
	一般財源	—		37,401		12,401				
概算人件費(C)		—		780		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)		—		38,181		13,191		13,191		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	特になし	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14201751	事業名称	障害者福祉計画・障害者自立支援福祉計画策定事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	障害福祉課	問い合わせ先	2611	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	法律に基づき、障害者に関する総合的な施策についての基本計画と障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保するための実施計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者や関係団体へのアンケート、意見交換会などを実施し、市民ニーズや意見・要望等を把握する。 ・学識経験者や障害者団体の代表、市民からの公募委員により構成される「川口市障害者福祉計画等策定委員会」を組織し、計画(案)を策定する。 	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者や関係団体へのアンケート、意見交換会などを実施し、市民ニーズや意見・要望等を把握した。 ・学識経験者や障害者団体の代表、市民からの公募委員により構成される「川口市障害者福祉計画等策定委員会」を組織し、計画(案)を策定した。 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	「川口市障害者福祉計画等策定委員会」において、計画(案)をまとめ、市長へ提言を行った。計画を策定することにより、市民に対し、障害のある人もない人も地域の中でともに安心して暮らしていけるよう、施策の方向を示すことができる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	03目	005細目	01細々目	障害者福祉計画・障害者自立支援福祉計画策定事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		12,735		—		—
決算額(B)		—		12,399				
財源	特定財源	—		0		—		
	一般財源	—		12,399		—		
概算人件費(C)		—		1,560		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—		0.20	0.00	—	
総事業費(A又はB+C)	—		13,959		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 /60	特になし	30年度	休止
		31年度	休止
		32年度	縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14201801	事業名称	障害福祉サービス事業所施設運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	わかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B事業所利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	わかゆり学園内において経済活動に参加すること、社会資源を利用することにより、障害者の社会参加や自立の促進に資することを目的とする。	利用者各人の障害区分・能力・適性に合わせたグループごとに委託業務(就労移行・就労継続B)、自主生産品作製等を行い、また食事の配膳や清掃業務といった生活習慣を身に付け、障害者の社会参加や自立の促進を行うものである。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	生活介護事業所:皮革製品作成・スリッパ作製・陶芸品作成・縫製品作製 就労移行・就労継続B:民間業者から業務委託・縫製品作製	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	上記実施内容から社会参加、経済活動を学ぶことが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	04目	003細目	01細々目	障害福祉サービス事業所施設運営費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		199,592		198,456		191,268		191,268
決算額(B)		184,088		178,112				
財源	特定財源	184,088		174,589		184,987		
	一般財源	0		3,523		6,281		
概算人件費(C)		328,000		312,000		316,000		316,000
従事職員人数(人)	常勤	再任用	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		512,088		490,112		507,268		507,268

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	わかゆり学園での生活介護・就労移行支援・就労継続B事業所利用者を支援するうえでの必要経費は、可能な限り最小限に努めること	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14201901	事業名称	障害福祉サービス事業所園外訓練事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	わかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B事業所利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	園外において経済活動に参加すること、社会資源を利用することにより、障害者の社会参加や自立の促進に資することを目的とする。	園外での職員・利用者のレクリエーション等を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	いちご狩り、ポーリング、動物園、カラオケ等を実施した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	上記実施内容から社会参加を学ぶことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	04目	004細目	01細々目	障害福祉サービス事業所園外訓練事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		390		390		390		390
決算額(B)		159		149				
財源	特定財源	159		149		390		
	一般財源	0		0		0		
概算人件費(C)		328,000		312,000		316,000		316,000
従事職員人数(人)	常勤	再任用	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		328,159		312,149		316,390		316,390

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	今後より一層、利用者が社会参加できる内容を検討する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14202001	事業名称	地域活動支援センター施設運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市地域活動支援センター事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	わかゆり学園地域活動支援センター利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	在宅の障害者に対して創作的活動、社会適応訓練等の便宜供与を行い、自立促進、心身機能の維持向上及び社会参加の目的を図る。	社会適応訓練の一環としてパソコン講習会、教養講座、創作活動として、陶芸、組紐、書道講座等を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	パソコン講習会、教養講座、創作活動として、陶芸、組紐、書道講座等を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	上記実施内容から社会参加を学ぶことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	05目	003細目	01細々目	地域活動支援センター施設運営費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		6,431		6,424		6,365		6,365		
決算額(B)		6,035		5,889						
財源	特定財源	176		648		703				
	一般財源	5,859		5,241		5,662				
概算人件費(C)		19,700		19,300		19,500		19,500		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	1.00	2.00	1.00	2.00	1.00	2.00	1.00
総事業費(A又はB+C)	25,735		25,189		25,865		25,865			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
52 /60	今後より一層、利用者が社会参加できる内容を検討していく。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14202101	事業名称	児童発達支援センター施設運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 就学前の主に知的障害児および保護者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 児童を通園させることで発達を援助し、親子登園により関係を調整し、また、集団適応を図り、心理的・情緒的に安定させ、明るく素直で健康な子供に育つようその他必要な支援を行うことを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標として、親子登園日、個別面談、家庭訪問等を実施し、学園と家庭との協力により子供の成長を図る。4クラスに編成され、発達に即した遊びが十分取り入れられたカリキュラムのもとで支援する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 専門相談(療育相談、動作法、カウンセリング、理学療法、言語療法)、定期健康診断、歯科衛生指導、保護者連絡会・学習会、親グループ活動 各種行事(家族参観、運動会、季節行事) 給食サービス、バス送迎サービス	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	特性に配慮した環境で集団生活を経験させ、対人・コミュニケーション、生活動作、認知面の発達を促した。保護者登園を通じ、個々にあった支援を共に考え、身近面の自立や生活リズムの確立を目指し、併行利用では母集団での適応、社会性の発達を目指した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	07目	003細目	01細々目	児童発達支援センター施設運営費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		36,355		36,562		36,380		36,380
決算額(B)		33,382		31,608				
財源	特定財源	33,382		25,032		28,807		
	一般財源	0		6,576		7,573		
概算人件費(C)		98,400		93,600		94,800		94,800
従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		131,782		125,208		131,180		131,180

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を検討する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14202201	事業名称	児童発達支援センター園外訓練事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の主に知的障害児および保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童を通園させることで発達を援助し、親子登園により関係を調整し、また、集団適応を図り、心理的・情緒的に安定させ、明るく素直で健康な子供に育つようその他必要な支援を行うことを目的とする。	学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標として、親子登園日、個別面談、家庭訪問等を実施し、学園と家庭との協力により子供の成長を図る。4クラスに編成され、発達に即した遊びが十分取り入れられたカリキュラムのもとで支援する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	借上げバス利用による親子遠足 年長児お別れ遠足	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	特性に配慮した環境で集団生活を経験させ、対人・コミュニケーション、生活動作、認知面の発達を促した。保護者登園を通し個々にあった支援を共に考え、身辺面の自立や生活リズムの確立を目指した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	07目	004細目	01細々目	児童発達支援センター園外訓練事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				325	325	329	329		
決算額(B)				239	214				
財源	特定財源			239	214	329			
	一般財源			0	0	0			
概算人件費(C)				98,400	93,600	94,800	94,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用		12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00
総事業費(A又はB+C)				98,639	93,814	95,129	95,129		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を検討する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14202301	事業名称	障害児(者)相談支援事業		事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の障害者(児)(身体障害・知的障害・精神障害・発達障害・高次脳機能障害・難病者含む)、家族、関係機関	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活能力を高めるための支援。本人、家族、各関係機関との連携、連絡調整。	地域における障害者等の総合相談、それに付随する業務(市が必要とする業務)。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	①専門職によるソーシャルワーク、ケアマネジメント等の包括的な支援 ②障害者等に対する虐待の防止、権利擁護に関する業務 ③地域の相談支援事業所に対する助言 ④相談利用者の個人記録、日報の作成 ⑤他の関係機関との情報交換及び連絡調整など。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	地域で暮らす障害者本人やその家族が自立した生活を営むことができた。他の相談支援事業所に対して助言を行うことで、地域で暮らす障害者に必要な社会資源の情報提供、連携を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	07目	005細目	01細々目	障害児(者)相談支援事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			1,998		1,851		1,851	1,851
決算額(B)			1,594		1,535			
財源	特定財源		1,594		1,535		1,851	
	一般財源		0		0		0	
概算人件費(C)			24,600		23,400		23,700	23,700
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			26,194		24,935		25,551	25,551

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	更なる充実した支援の実施のため、他機関との連携・人員体制の整備と機能の向上を計る必要がある。また、相談体制や機能の充実が必要となる。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14202401	事業名称	児童発達支援事業所施設運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の肢体不自由児及び3歳未満の知的障害児とその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童を親子共に通園させ、心理的、情緒的に安定させて明るく、素直で健康な子供に育つよう支援を行い、後の学校教育の基礎となる心と身体を育てていくことを目的とする。	肢体不自由児クラスでは、学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標にし、保護者の協力を得ながら子供の成長を図る保育を行い、低年齢児クラスでは親子関係を深めると同時に、保護者が子供の発達の状況を見極める力を付けていくことを目標に、親子での遊びを盛り込んだ保育を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	専門相談(療育相談、動作法、カウンセリング、理学療法、言語療法)、定期健康診断、歯科衛生指導、保護者連絡会・学習会、親グループ活動 各種行事(家族参観、運動会、季節行事) 給食サービス、バス送迎サービス	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	個々にあった支援を保護者と確認し実践することで、健康面の安定、基本的な生活習慣の確立を目指し発達を促した。低年齢児は具体的な育児手法を保護者に教示することで親子関係の確立を促した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	08目	003細目	01細々目	児童発達支援事業所施設運営費			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			14,313		15,303		15,192		15,192	
決算額(B)			13,296		14,161					
財源	特定財源		13,296		12,348		13,254			
	一般財源		0		1,813		1,938			
概算人件費(C)			41,000		39,000		39,500		39,500	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費(A又はB+C)			54,296		53,161		54,692		54,692	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
51 /60	今後より一層、利用者の心と身体を育てることができる内容を検討する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	14202501	事業名称	児童発達支援事業所園外訓練事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	わかゆり学園	問い合わせ先	284-3450	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の肢体不自由児及び3歳未満の知的障害児とその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童を親子共に通園させ、心理的、情緒的に安定させて明るく、素直で健康な子供に育つよう支援を行い、後の学校教育の基礎となる心と身体を育てていくことを目的とする。	肢体不自由児クラスでは、学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標にし、保護者の協力を得ながら子供の成長を図る保育を行い、低年齢児クラスでは親子関係を深めると同時に、保護者が子供の発達の状況を見極める力を付けていくことを目標に、親子での遊びを盛り込んだ保育を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	借上げバス利用による親子遠足 年長児お別れ遠足など	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	個々に合った支援を保護者と確認し実践することで、健康面の安定、基本的な生活習慣の確立を目指し発達を促した。低年齢児は具体的な育児方法を保護者に教示することで親子関係の確立を促した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	08目	004細目	01細々目	児童発達支援事業所園外訓練事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				175		175		177		177
決算額(B)				118		116				
財源	特定財源			118		116		177		
	一般財源			0		0		0		
概算人件費(C)				41,000		39,000		39,500		39,500
従事職員人数(人)	常勤	再任用		5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00 0.00
総事業費(A又はB+C)				41,118		39,116		39,677		39,677

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 /60	今後より一層、利用者の心と身体を育てることができる内容を検討する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14300101	事業名称	福祉資金貸付事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2322	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市福祉資金貸付条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民(臨時的な出費によって生活が窮迫した世帯)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	一時的な出費によって、生活が窮迫した世帯に対し、資金の貸付を行うことで生活の安定を図るため	住宅、就学、医療費、結婚資金、助産費、葬祭費などの一時的な出費について、条例や要綱に定める要件の範囲内で、資金を貸付けるもの		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	住宅、就学、医療費、結婚資金、助産費、葬祭費などの一時的な出費について、条例や要綱に定める要件の範囲内で、資金を貸付けるもの。なお、29年度からは、滞納案件の一部を特別債権課に移管し、回収業務を弁護士事務所に委託したことで、回収率が上がった。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	一時的な出費によって、生活が窮迫した世帯に対し、資金の貸付を行うことで生活の安定が図られた	貸付件数	15	件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	08細々目	福祉資金貸付事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		4,079		4,079		4,081		4,081
決算額(B)		1,451		2,091				
財源	特定財源	1,451		2,091		3,595		
	一般財源	0		0		486		
概算人件費(C)		2,460		2,340		2,370		2,370
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)		3,911		4,431		6,451		6,451

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	月ごとの返済金額が小額であることから、償還期間が長期にわたり、未返済者が増加する恐れがある。滞納案件については、特別債権回収課と連携していく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14300201	事業名称	住居確保給付金支給事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	2366	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	離職後2年以内及び65歳未満の者で、住居を失いまたは住居を失う恐れのある市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	住居確保給付金を支給し就職活動を側面から支援するもの	住居確保給付金を支給し、当該対象者の住居を確保し、就職活動を義務付け、就職活動の進捗等について面談等により報告を受ける		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	離職後2年以内及び65歳未満の者で、住居を失いまたは住居を失う恐れのある生活困窮者に対し、賃貸住宅の家賃を有期で支給することで、住居を確保し、生活困窮者の就職活動を支援した。また、支給期間内の就労相談、面談等を義務付け、報告を受けた。	項目	実績	単位
		支給決定	51	件
	就職者	47	件	
事業の成果【定性的評価】	住居を確保することにより、生活の安定が見込まれ、就職活動がしやすくなることで早期就労が可能となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	009細目	04細々目	住居確保給付金支給事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		40,114		31,400		21,297		21,297
決算額(B)		29,712		23,718				
財源	特定財源	21,804		12,344		15,971		
	一般財源	7,908		11,374		5,326		
概算人件費(C)		2,460		2,340		2,370		2,370
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)		32,172		26,058		23,667		23,667

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業目的が生活困窮者の早期自立の支援を図ることから、生活困窮者の早期の相談及び申請が行われるための周知が課題である。改善方策は離職者に対する、ハローワークと連携した周知の実施である。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14300301	事業名称	臨時福祉給付金給付事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	2321	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	平成26年4月の消費税の引き上げにより影響を受ける所得の少ない方。	平成28年1月1日に本市の住民基本台帳に記載されており、市民税(均等割)が課税されない方。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	平成26年4月に実施した、消費税の引き上げに伴う所得の少ない方への影響を緩和するため。	支給対象者1人につき15,000円の臨時福祉給付金を支給する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	29年3月~申請受付開始。4月~10月、申請した支給対象者に対し、1人15,000円の臨時福祉給付金を支給した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	支給対象者93,717人に対して83,602人に支給した。支給率は89.21%。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	臨時福祉給付金支給率			指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度臨時福祉給付金(3,000円)の支給率が82.74%であった。今回の支給金額は15,000円のため、支給率は上がるものと想定した。	
	単位	%	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	82.74	達成	89.21	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位		指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	06目	001細目	01細々目	臨時福祉給付金給付事業
年度	27年度	28年度		29年度		30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		2,607,985		1,938,069		—	—
決算額(B)		498,176		1,597,241			
財源	特定財源	498,176		1,597,241		—	—
	一般財源	0		0		—	—
概算人件費(C)		32,800		31,200		—	—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	—
総事業費(A又はB+C)		530,976		1,628,441		—	—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
58 /60	平成29年度で事業が終了した。	30年度 完了 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	14300401	事業名称	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	2366	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	生活困窮者(現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者。)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	生活困窮の問題が複雑化・深刻化する前に早期に自立の支援を図ること。	生活困窮者からの相談を受け、適切な情報提供を行なうとともに、課題の評価分析、自立に向けたプランの作成をし、関係機関と連携しながら生活全般にわたる包括的な支援を実施するもの。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	生活自立サポートセンターの窓口及び試行的な出張相談にて、相談支援を行った。また、生活困窮者自立支援の申込をした者については、必要に応じて自立に向けたプランを作成し、生活困窮者自立支援制度の支援を行った。	項目	実績	単位
		窓口相談件数	970	件
		支援申込件数	160	件
事業の成果【定性的評価】	970人の生活困窮者の相談支援を行い、問題解決の一助となることができた。	プラン作成件数	211 件	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	009細目	01細々目	生活困窮者自立相談支援事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		32,983		33,420		38,143		38,143
決算額(B)		32,848		33,382				
財源	特定財源	24,628		30,324		28,606		
	一般財源	8,220		3,058		9,537		
概算人件費(C)		12,136		19,944		13,904		13,904
従事職員人数(人)	常勤	1.48		0.00		1.76		0.00
	再任用					1.76		0.00
総事業費(A又はB+C)		44,984		53,326		52,047		52,047

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	事業目的である生活困窮者の早期自立の支援を図るため、生活困窮者の問題が複雑化・深刻化する前に相談窓口につながるように周知、及び相談窓口気軽に来所いただくための工夫が課題である。改善方策は回覧等による全町会への周知及び出張相談の定期的な開催である。	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14300501	事業名称	生活困窮者就労準備支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	2366	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 生活困窮者自立相談支援事業にて支援プランの作成に同意した、就労していない者で、65歳未満、かつ収入・預貯金が国に定める基準以下の、直ちには就労が困難な者。	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左									
事業の概要	事業の目的(何のために) 直ちには就労が困難な者に対して、就労に向けた動機付けや基礎能力の形成を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 直ちには就労が困難な対象者一人ひとりの状況に応じ、日常生活の自立・社会生活の自立・就労自立の訓練を支援するもの。										
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 就労準備支援事業の申込み、プラン作成を受けた者に対し、就労意欲の喚起、セミナー、履歴書の書き方や面接の受け方の訓練を行い、就労活動、就労に結びつけた。	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援申込数</td> <td>11</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>就職者</td> <td>14</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	支援申込数	11	件	就職者	14	人
項目	実績	単位										
支援申込数	11	件										
就職者	14	人										
事業の成果 【定性的評価】	11人の生活困窮者の就労準備支援を行い、問題解決の一助となることのできた。											

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	009細目	02細々目	生活困窮者就労準備支援事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		6,498		6,676		6,704		6,704	
決算額(B)		6,497		6,676					
財源	特定財源	4,331		4,450		4,469			
	一般財源	2,166		2,226		2,235			
概算人件費(C)		2,296		2,184		2,212		2,212	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00
総事業費(A又はB+C)		8,793		8,860		8,916		8,916	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
54 /60	事業目的である生活困窮者の直ちには就労が困難な者に対して、早期自立の支援を図るため、数ヶ月の訓練期間が必要となる。生活費が小額で直ちに就労をしなければならない者等への、迅速に支援を行うメニュー、体制作りが必要である。改善方策は、初回相談時の就労準備支援員の同席を行い、短期で効果のある訓練メニュー作成である。	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> </table>	30年度	現状維持で実施	31年度	拡充して実施	32年度	拡充して実施
30年度	現状維持で実施							
31年度	拡充して実施							
32年度	拡充して実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14300701	事業名称	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	2334	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市つなぎ資金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生活保護新規申請者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	生活保護の新規申請者が認定を受けるまでの間の生活資金等を貸し付けする。	必要に応じて、生活資金および居宅設定資金の貸付を行う。(貸付金の償還は、貸付を受けた日以降の最初の支給日に一括返還)	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	生活資金および居宅設定資金の貸付および償還。	項目	実績 単位
		生活資金貸付金	225 件
		居宅設定資金貸付金	50 件
事業の成果 【定性的評価】	生活資金貸付金は月平均19件、居宅設定資金貸付金については月平均4件の申請があり、生活保護認定を受けるまでの申請者の安定した生活を図った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	04項	01目	002細目	01細々目	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		19,680		19,680		19,680		19,680
決算額(B)		13,673		15,865				
財源	特定財源	13,673		15,478		19,680		
	一般財源	0		387		0		
概算人件費(C)		820		780		790		790
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)		14,493		16,645		20,470		20,470

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	生活保護認定後に支給される保護費からの返還となるため、生活保護が却下された場合の返還方法等は、分納も含めて、利用者との入念な協議と調整を必要とする。未済を防ぐべく、継続的な連絡や追跡調査を実施する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14300801	事業名称	生活保護受給者就労支援事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	生活福祉1課・2課	問い合わせ先	2366	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活保護法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務及び自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	被保護世帯の稼働能力のある者。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	稼働年齢層で稼働能力がありながら、自ら就労機会を得ることが難しく就労に向け一定の支援が必要な者及び準備が必要な者を、就労開始に導き、自立助長の促進を図るもの。	経験のある専門的立場で助言等を行なう就労指導。また、直ちには就労が困難な対象者一人ひとりの状況に応じ、就労準備としての基礎能力を形成することにより、日常生活の自立・社会生活の自立・就労自立の訓練を支援するもの。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	就労意欲の喚起、セミナー、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、ハローワークへの同行による求人検索方法等の説明を行った。また、基礎能力の形成を図る目的として、生活リズムを整える、他者と適切なコミュニケーションを図る、及び職業訓練を行った。	項目	実績	単位
		就労支援事業参加者数	338	人
		就労支援を行った支援件数	1,594	件
事業の成果【定性的評価】	延1,594件の就労支援を行い、114人を就労開始に導き、被保護世帯の自立助長を促進した。	就労開始人数	114 人	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
指標②	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	04項	01目	003細目	01細々目	生活保護受給者就労支援事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		35,230		36,951		37,221		37,221			
決算額(B)		35,111		36,733							
財源	特定財源	23,843		25,019		25,194					
	一般財源	11,268		11,714		12,027					
概算人件費(C)		2,296		2,184		2,212		2,212			
従事職員人数(人)	常勤	0.28		0.00		0.28		0.00		0.28	0.00
	再任用										
総事業費(A又はB+C)		37,407		38,917		39,433		39,433			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	被保護者が就労活動を行うまでの就労意欲の喚起が課題である。改善方策は、様々な職業体験の機会の提供、及び職業開拓により被保護者が就職を希望する求人を増やすことで、事業に参加する意欲喚起を行う。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14300901	事業名称	奨学事業運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	2384	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市奨学資金条例・川口市奨学資金条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内在住の生徒等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学資金を貸し付け、有用な人材の育成に資することを目的とするもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学及び高校等の修学のため、奨学資金(入学一時金及び修学金)を金融機関から無利子で融資をするもの。 ・市からは利子相当分として利子補給金を金融機関へ支払うもの。 ・平成25年度生以前の奨学生については、市から無利子で貸付を行うもの。 		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市県民税課税標準額200万円未満の世帯の者に対し、大学及び高校等の修学のため、入学一時金及び修学金を金融機関から無利子で融資をした。市からは利子相当分として利子補給金を金融機関へ支払った。平成25年度生以前の奨学生については、市から無利子で貸付を行った。	項目	実績	単位
		30年度奨学生貸付人数	111	人
30年度奨学資金貸付金額	63,162	千円		
事業の成果【定性的評価】	経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学資金を貸し付けることで進学の実現ができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	貸与率			指標・目標値の説明(算定式)	金融機関貸付人数÷申請人数(ただし、本人からの辞退や大学等に合格しなかった方などの人数は除く)	
	単位	%	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	100	達成	100	達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)		
	単位	指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	06目	001細目	01細々目	奨学事業運営費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		29,511		14,452		14,486		14,486	
決算額(B)		20,935		10,450					
財源	特定財源	20,935		10,450		13,292			
	一般財源	0		0		1,194			
概算人件費(C)		4,100		7,800		7,900		7,900	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		25,035		18,250		22,386		22,386	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	未回収債権が非常に多く、民間の回収業者への委託も始めているが、古い債権も多く整理を進めているところである。また、給付型奨学金の創設を望む声が多くなってきている。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14400052	事業名称	火葬施設開設準備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言16
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	2577	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	火葬施設	火葬施設を利用する市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市制施行以来の懸案事項である火葬施設の開設準備を行い、市民福祉の向上を図る。	平成30年4月の供用開始に向けた準備を行う。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の指定 火葬場設置及び管理条例施行規則の制定 備品調達 予約・運営支援システムの構築 など 	項目	実績	単位
		指定管理者候補者選定及び評価専門委員会	3	回
事業の成果 【定性的評価】	平成30年4月に供用を開始するための準備が整った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	03目	001細目	02細々目	火葬施設開設準備事業
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		104,078	—		—
決算額(B)		—		92,529			
財源	特定財源		—	0	—		
	一般財源		—	92,529	—		
概算人件費(C)			—	3,120	—		—
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	0.40	0.00	—	—
総事業費(A又はB+C)		—		95,649	—		—

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	受益者なし	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	平成29年度で準備事業は完了し、平成30年度からは、施設の管理運営に万全を期す。	30年度 完了 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	14400102	事業名称	火葬施設整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言16
担当	都市計画部	赤山歴史自然公園整備室	問い合わせ先	#33-5341	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	国の法令:都市計画法、墓地埋葬法、景観法 等 条例:川口市墓地等の経営の許可等に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等(施設利用者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内に火葬場がないため近隣市の火葬場を利用せざるを得ず、時期によっては数日間火葬を待つ状況にある。超高齢社会の到来を見据え59万人大都市としての重要な政策課題であり、火葬施設の建設により誰もが安心して住み続けられる環境の整備を推進する。	・火葬施設の建設	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事及び工事監理 3ヶ年継続工事の3年目(29年度完了) 火葬炉設備工事 2ヶ年継続工事の2年目(29年度完了) 植栽、外構工事等(29年度完了) 	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	事業の進捗率について、平成29年度の目標は100%であったのに対し、実績も100%であった。その要因は、本年度予定していた実施内容が完了したことに伴い本事業が完了し、平成30年4月に火葬施設を開設できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業の進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	当初実施設計時に積算した全体事業費(約60億円)に対し、各年度の予算額の累計を目標値、実際に支出した総事業費に対し、各年度の決算額の累計を実績値として算定					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	31.13	未達成	100	達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	03目	001細目	01細々目	火葬施設整備事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,746,044		4,774,258		—		—		
決算額(B)		659,832		4,773,991						
財源	特定財源	599,724		3,896,700		—		—		
	一般財源	60,108		877,291		—		—		
概算人件費(C)		19,762		27,222		—		—		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.41	0.00	3.49	0.00	—	—	—
総事業費(A又はB+C)		679,594		4,801,213		—		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	火葬施設は平成30年4月の開設に向け、工事工程、開設に向けた準備等、詳細なスケジュールに基づき事業を実施した。また、隣接して整備を進めている歴史自然公園整備事業についても、平成30年4月に出来るだけ広い範囲の供用開始を目指していることから、両事業の担当者同士、情報共有しスケジュールの調整を行った。	30年度 完了 31年度 — 32年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	14400201	事業名称	公衆浴場近代化設備資金補助事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	2577	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律(6条)、埼玉県公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱、川口市公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	埼玉県公衆浴場近代化設備資金補助金交付要綱の補助の対象となる設備の設置又は改修をした市内一般公衆浴場経営者	一般公衆浴場を利用する市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	一般公衆浴場の設備の近代化を促進し、一般公衆浴場の経営の健全な育成を図るため。	補助対象設備の設置及び改修に要する経費に対して補助金を交付する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	元釜、ろ過機、温管、ガスバーナー、空気調和設備、煙突、靴、湯温調整槽、タイルの改修に要した経費の一部を補助した。	項目	実績 単位
		公衆浴場近代化設備資金補助金	1,530,690 円
事業の成果 【定性的評価】	市が、設備改修経費の一部を補助することで、一般公衆浴場の設備の近代化が促進された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	01目	011細目	01細々目	公衆浴場近代化設備資金補助事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		2,000		2,000		2,000		2,000		
決算額(B)		577		1,531						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	577		1,531		2,000				
概算人件費(C)		410		406		395		395		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費(A又はB+C)		987		1,937		2,395		2,395		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	一般公衆浴場の設備の近代化の促進により、公衆衛生の向上が図られているため、今後も現状維持で実施していく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14400501	事業名称	環境衛生事業		事業区分	通常事業
担当	保健部	生活衛生課	問い合わせ先	#74-5765	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、川口市スズメバチの巣の駆除に関する実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	自宅にスズメバチが営巣した市民 台風や集中豪雨により浸水被害が発生した地域の市民 環境衛生活動を行う町会・自治会	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	市民がスズメバチに刺される事故を防ぐため。 感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するため。	スズメバチの巣の駆除 浸水被害地域における公道の消毒 環境衛生活動を行う町会・自治会に対する報償金、補助金の交付		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 市民の自宅に営巣したスズメバチの巣の駆除 台風や集中豪雨により浸水被害が発生した地域の公道の消毒 環境衛生活動を行った町会・自治会に対する報償金、補助金の交付 	項目	実績	単位
		スズメバチの巣の駆除	145	件
浸水被害が発生した地域の公道の消毒	5	件		
町会・自治体に対する報償金、補助金の交付	467	千円		
事業の成果 【定性的評価】	地域の良好な生活環境の維持・向上が図られ、清潔で明るく住みよい街づくりの推進に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別	結果					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	02目	002細目	01細々目	環境衛生事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		5,443		5,323		5,230		5,230		
決算額(B)		4,865		3,357						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	4,865		3,357		5,230				
概算人件費(C)	10,906		11,544		23,700		23,700			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.33	0.00	1.48	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費(A又はB+C)	15,771		14,901		28,930		28,930			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
58 /60	都市化の影響により、ハチの相談、駆除件数が増加し、対応に苦慮している。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14400601	事業名称	畜犬登録事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	生活衛生課	問い合わせ先	5762	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	狂犬病予防法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	犬を飼養している市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を管理することで、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図るため。	犬鑑札の交付 狂犬病予防注射済票の交付 狂犬病予防のための意識啓発 飼い主への正しい飼い方の啓発活動	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	保健衛生課等の窓口で犬鑑札及び注射済票を交付した。4月には市内各所で集合狂犬病予防注射を実施し、狂犬病予防注射の接種率向上を図った。また、犬の正しい飼い方について、教室の実施や町会回覧などによる啓発活動を行った。	項目	実績 単位
		集合狂犬病予防注射	30 会場
		犬の正しい飼い方教室	1 回
事業の成果【定性的評価】	犬鑑札及び狂犬病予防注射済票を交付するとともに、集合狂犬病予防注射を実施し、狂犬病発生の予防に貢献した。また、ふんの処理などの正しい飼い方の啓発を行うことで、飼い主のマナー向上に資することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	狂犬病予防注射済票交付件数			指標・目標値の説明(算定式)	WHOの指針として、狂犬病の蔓延防止のために必要な狂犬病予防注射の接種率は70%とされている。そのため、登録頭数(約27,000頭)の70%に相当する18,900頭を目標値とした。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	18,900	19,250	18,900						
	実績値・達成状況	16,364 未達成	16,184 未達成							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	02目	003細目	01細々目	畜犬登録事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		3,808		3,996		3,833		3,833		
決算額(B)		3,590		3,503						
財源	特定財源	3,590		3,503		3,833				
	一般財源	0		0		-				
概算人件費(C)		7,954		7,020		7,110		7,110		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.97	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費(A又はB+C)		11,544		10,523		10,943		10,943		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	本市の狂犬病予防注射接種率は、近年60%台前半で推移しており、接種率の向上が課題である。飼い主へ予防注射の必要性を啓発するとともに、死亡後も抹消手続きがされていない登録の現況調査を行うなどして、登録の適正化を図る。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	14400701	事業名称	霊園施設管理費	事業区分	通常事業
担当	保健部	保健総務課	問い合わせ先	#72-2688	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 4 誰もが安心して生活できる環境づくり - ④ 環境衛生の充実
根拠法令等	川口市霊園設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	霊園を利用する市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	焼骨の埋蔵又は収蔵を希望する者に対し、墓地埋葬等に関する法律に基づき、霊園の墓地及び納骨堂等を利用に供すること。	安行霊園の管理運営事業		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託による施設の管理運営(霊園管理、一般廃棄物収集運搬、空調設備保守管理、機械警備等) 墓地、納骨堂の使用許可及び利用状況管理等 	項目	実績	単位
		霊園の納骨壇使用許可件数	154	件
		霊園墓地使用数	283	区画
霊園納骨壇使用数	643	壇		
事業の成果【定性的評価】	霊園の墓地及び納骨堂等の利用について、安定して市民に提供できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	04目	001細目	01細々目	霊園施設管理費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		12,586		9,072		7,792		7,792	
決算額(B)		10,330		7,877					
財源	特定財源	2,961		2,202		2,894			
	一般財源	7,369		5,675		4,898			
概算人件費(C)		4,264		3,900		3,318		3,318	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.50	0.00	0.42	0.00
総事業費(A又はB+C)		14,594		11,777		11,110		11,110	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	納骨壇及び管理事務所等が老朽化しており、施設更新の検討が必要である。用途地域による建築制限や、既存の墓地・納骨壇の取り扱い(建物の改築や補修により遺骨を一時的に移動させる場合に改葬手続きが必要となるか等)の課題について検討が必要である。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施